

発議案第20号

10月からの消費税増税は凍結・中止するよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年9月13日

八千代市議会議長 林 隆文 様

提出者	八千代市議会議員	飯川英樹
賛成者	八千代市議会議員	植田進
	同	伊原忠
	同	三田登
	同	堀口明子

提案理由

国に対し、10月からの消費税増税は凍結・中止するよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

10月からの消費税増税は凍結・中止するよう求める意見書

自民党の萩生田幹事長代行は、本年7月の「NHKスペシャル」に出演し、消費税率10%への増税について「8%に上げたときの景気の腰折れの経験を生かし、失敗がないように」などと発言した。2014年の8%への増税により景気は腰折れどころか低迷を続けており、2013年と2018年の家計消費支出を比べると、平均で年額25万円も落ち込んでいるのが実態である。

大手生命保険会社が行った夏に関するアンケート調査によれば、夏休みに使うお金は調査開始以来の最低額になったとしている。また、家計に関するアンケート調査では、消費税が増税されたら「家計への影響が大きい」との答えが7割近くを占め、「何を節約するか」では外食、食費、光熱費などを挙げ、夫のお小遣いは約6割で「減らす」と答えている。既に消費マインドは冷え込んでおり、10%への増税を強行するようなことになれば、家計消費が更に落ち込むのは明らかである。

自民党の萩生田幹事長代行は、「軽減税率、プレミアム付商品券など対策は打っている」「必要があれば更なる対策を打っていく」と述べたが、増税分を上回る予算で一時的な対策を考えるぐらいなら、「最初から増税しなければいい」との批判が出るのは当然である。

本年6月における、政府の景気動向指数や月例経済報告、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）を見ても「景気悪化」を示しており、この時期の増税は無謀と言わざるを得ない。

よって、本市議会は国に対し、10月からの消費税増税は凍結・中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月26日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

財務大臣様

総務大臣様